

桓鼎股份有限公司及子公司
(原名:崇佑股份有限公司)
合併財務報告暨會計師核閱報告
西元 2023 年及 2022 年第一季
(股票代碼 5543)

公司地址：The Grand Pavilion Commercial
Centre, Oleander Way, 802 West Bay
Road, P.O. Box 32052, Grand Cayman
KY1-1208, Cayman Islands

電話：+86-21-5778-4292

桓鼎股份有限公司及子公司
(原名：崇佑股份有限公司)
西元 2023 年及 2022 年第一季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 65
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 27
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27
	(六) 重要會計項目之說明	28 ~ 50
	(七) 關係人交易	50 ~ 51
	(八) 質押之資產	52

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	52	
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53	~ 63
(十三)	附註揭露事項	63	~ 64
(十四)	營運部門資訊	64	~ 65

會計師核閱報告

(23)財審報字第 23000432 號

桓鼎股份有限公司 公鑒：

前言

桓鼎股份有限公司(原名：崇佑股份有限公司)及子公司(以下簡稱「桓鼎集團」)西元 2023 年及 2022 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達桓鼎集團西元 2023 年及 2022 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳建志

會計師

邱昭賢

吳建志
邱昭賢



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

金管證審字第 1020049451 號

西 元 2 0 2 3 年 5 月 1 1 日



桓鼎證券股份有限公司及子公司

(原名：泰信證券股份有限公司)

合併資產負債表


西元 2023 年 3 月 31 日及西元 2022 年 12 月 31 日、3 月 31 日

(西元 2023 年及 2022 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	2023 年 3 月 31 日		2022 年 12 月 31 日		2022 年 3 月 31 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 619,344	14	\$ 460,203	11	\$ 276,812	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		384,588	9	343,468	8	113,614	3
1140	合約資產—流動	六(二十二)	277,127	6	291,594	7	152,086	4
1150	應收票據淨額		36,227	1	83,197	2	20,188	1
1170	應收帳款淨額	五(二)及六						
	(四)		548,313	13	671,245	16	598,938	17
1180	應收帳款—關係人淨額	五(二)及七	26,304	1	21,915	1	75,844	2
1200	其他應收款		30,818	1	16,407	1	32,934	1
130X	存貨	五(二)及六						
	(五)		966,876	23	912,941	22	842,519	24
1410	預付款項	六(六)	149,742	3	127,508	3	260,997	7
11XX	流動資產合計		<u>3,039,339</u>	<u>71</u>	<u>2,928,478</u>	<u>71</u>	<u>2,373,932</u>	<u>67</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		4,780	-	4,780	-	4,780	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動		16,981	-	24,926	1	114,050	3
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	615,815	15	576,101	14	530,768	15
1755	使用權資產	六(八)及八	191,498	5	180,632	5	110,803	3
1780	無形資產	五(二)、六						
	(九)(三十二)		161,263	4	164,563	4	164,421	5
1840	遞延所得稅資產		13,071	-	11,424	-	7,743	-
1900	其他非流動資產	六(十)及八	211,888	5	212,414	5	244,617	7
15XX	非流動資產合計		<u>1,215,296</u>	<u>29</u>	<u>1,174,840</u>	<u>29</u>	<u>1,177,182</u>	<u>33</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 4,254,635</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,103,318</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,551,114</u>	<u>100</u>

(續次頁)


 桓鼎股份有限公司及子公司
 (原名：泰隆股份有限公司)
 合併資產負債表

西元 2023 年 3 月 31 日及西元 2022 年 12 月 31 日、3 月 31 日
 (西元 2023 年及 2022 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	2023 年 3 月 31 日		2022 年 12 月 31 日		2022 年 3 月 31 日	
			金	%	金	%	金	%
			額		額		額	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 1,342,026	32	\$ 1,113,170	27	\$ 1,017,376	29
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十二)	2,859	-	3,244	-	1,271	-
2130	合約負債—流動	六(二十二)	119,745	3	125,156	3	32,150	1
2150	應付票據		141,633	3	228,125	5	71,830	2
2160	應付票據—關係人	七	52,333	1	114,632	3	74,617	2
2170	應付帳款		262,364	6	205,548	5	227,885	7
2180	應付帳款—關係人	七	18,553	1	-	-	29,530	1
2200	其他應付款	六(十三)	91,146	2	150,633	4	106,842	3
2230	本期所得稅負債		73,529	2	70,116	2	74,136	2
2250	負債準備—流動	六(十七)	8,350	-	7,327	-	6,367	-
2280	租賃負債—流動		16,515	-	14,091	-	10,313	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四) (十五)及八	431,941	10	437,527	11	73,837	2
21XX	流動負債合計		<u>2,560,994</u>	<u>60</u>	<u>2,469,569</u>	<u>60</u>	<u>1,726,154</u>	<u>49</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十四)及八	190,691	5	92,527	2	284,944	8
2540	長期借款	六(十五)及八	136,221	3	130,338	3	89,469	2
2550	負債準備—非流動	六(十七)	19,104	1	18,492	1	17,096	-
2570	遞延所得稅負債	六(三十二)	18,298	-	17,427	-	23,923	1
2580	租賃負債—非流動		37,433	1	29,309	1	24,363	1
2645	存入保證金		4,130	-	2,593	-	4,271	-
25XX	非流動負債合計		<u>405,877</u>	<u>10</u>	<u>290,686</u>	<u>7</u>	<u>444,066</u>	<u>12</u>
2XXX	負債總計		<u>2,966,871</u>	<u>70</u>	<u>2,760,255</u>	<u>67</u>	<u>2,170,220</u>	<u>61</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	373,045	9	373,045	9	373,045	10
資本公積								
3200	資本公積	六(十九) (二十)	273,668	6	273,503	7	307,576	9
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十)	18,828	1	18,828	1	7,006	-
3320	特別盈餘公積		54,063	1	54,063	1	55,608	2
3350	(待彌補虧損)未分配盈餘		(31,493)	(1)	12,383	-	100,265	3
其他權益								
3400	其他權益	六(二十一)	(38,480)	(1)	(35,601)	(1)	(30,287)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>649,631</u>	<u>15</u>	<u>696,221</u>	<u>17</u>	<u>813,213</u>	<u>23</u>
36XX	非控制權益	四(三)、六 (三十一) (三十二)	638,133	15	646,842	16	567,681	16
3XXX	權益總計		<u>1,287,764</u>	<u>30</u>	<u>1,343,063</u>	<u>33</u>	<u>1,380,894</u>	<u>39</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計	九 十一	<u>\$ 4,254,635</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,103,318</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,551,114</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張建智



經理人：莊宏偉



會計主管：洪濬挺




 桓鼎股份有限公司及子公司
 (原名：榮佑股份有限公司)
 合併綜合損益表
 西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	2023 年 1 月 1 日			2022 年 1 月 1 日				
		至 3 月 31 日	金額	%	至 3 月 31 日	金額	%		
4000 營業收入	六(二十二)及七	\$	790,346	100	\$	865,155	100		
5000 營業成本	六(五)(二十七) (二十八)及七	(707,760)	(90)	(763,393)	(88)
5900 營業毛利			82,586		10		101,762		12
營業費用	六(九)(二十七) (二十八)								
6100 推銷費用		(40,741)	(5)	(52,496)	(6)
6200 管理費用		(42,648)	(5)	(36,953)	(5)
6300 研究發展費用		(22,284)	(3)	(18,253)	(2)
6450 預期信用減損利益	十二(二)		614		-		8,489		1
6000 營業費用合計		(105,059)	(13)	(99,213)	(12)
6900 營業(損失)利益		(22,473)	(3)	(2,549)	(-
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三)(二十三)		3,504		1		70		-
7010 其他收入	六(二十四)		2,989		-		12,296		1
7020 其他利益及損失	六(十二) (二十五)	(16,945)	(2)	(6,344)	(1)
7050 財務成本	六(八)(二十六)	(15,629)	(2)	(8,398)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(26,081)	(3)	(10,312)	(1)
7900 稅前(淨損)淨利		(48,554)	(6)	(12,861)	(1)
7950 所得稅費用	六(二十九)	(6,803)	(1)	(10,658)	(1)
8200 本期(淨損)淨利		(\$	55,357)	(7)	\$	2,203		-
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	六(二十一)	(\$	568)		-	\$	28,664		4
8399 與可能重分類之項目相關之所 得稅	六(二十一) (二十九)		461		-	(240)		-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$	107)		-	\$	28,424		4
8500 本期綜合損益總額		(\$	55,464)	(7)	\$	30,627		4
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$	43,876)	(6)	(\$	20,694)	(3)
8620 非控制權益		(11,481)	(1)		22,897		3
		(\$	55,357)	(7)	\$	2,203		-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$	46,755)	(6)	\$	3,082		1
8720 非控制權益		(8,709)	(1)		27,545		3
		(\$	55,464)	(7)	\$	30,627		4
每股虧損	六(三十)								
9750 基本		(\$			1.18)	(\$			0.55)
9850 稀釋		(\$			1.18)	(\$			0.55)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張建智



經理人：莊宏偉



會計主管：洪濬樺




 桓鼎醫藥股份有限公司子公司
 (原名：三興藥材股份有限公司)
 合併財務報告
 西元2023年及2022年1月1日至3月31日
 (經安永會計師事務所查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益					盈餘		國外營運機構財務報表換算之兌換		總計	非控制權益	合計
	普通股本	發行溢價	認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	(待彌補虧損)	差額			
<u>2022年1月1日至3月31日</u>												
2022年1月1日餘額	\$ 373,045	\$ 303,107	\$ 4,469	\$ 7,006	\$ 55,608	\$ 120,959	(\$ 54,063)	\$ 810,131	\$ 540,136	\$ 1,350,267		
本期淨損	-	-	-	-	-	(20,694)	-	(20,694)	22,897	2,203		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	23,776	23,776	4,648	28,424		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(20,694)	23,776	3,082	27,545	30,627		
2022年3月31日餘額	\$ 373,045	\$ 303,107	\$ 4,469	\$ 7,006	\$ 55,608	\$ 100,265	(\$ 30,287)	\$ 813,213	\$ 567,681	\$ 1,380,894		
<u>2023年1月1日至3月31日</u>												
2023年1月1日餘額	\$ 373,045	\$ 265,803	\$ 7,700	\$ 18,828	\$ 54,063	\$ 12,383	(\$ 35,601)	\$ 696,221	\$ 646,842	\$ 1,343,063		
本期淨損	-	-	-	-	-	(43,876)	-	(43,876)	(11,481)	(55,357)		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(2,879)	(2,879)	2,772	(107)		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(43,876)	(2,879)	(46,755)	(8,709)	(55,464)		
認列可轉債公司債發行時之認股權	-	-	165	-	-	-	-	165	-	165		
2023年3月31日餘額	\$ 373,045	\$ 265,803	\$ 7,865	\$ 18,828	\$ 54,063	(\$ 31,493)	(\$ 38,480)	\$ 649,631	\$ 638,133	\$ 1,287,764		

後合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張建智



經理人：莊宏偉



會計主管：洪濟挺




 恒鼎股份有限公司及子公司
 (原名：崇佑股份有限公司)
 合併現金流量表
 西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	2023 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	2022 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 48,554)	\$ 12,861
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	六(十二)		
	(二十五)	(345)	(438)
預期信用減損利益	十二(二)	(614)	(8,489)
折舊費用	六(七)(八)		
	(二十七)	19,103	15,449
攤銷費用	六(九)(二十七)	3,652	3,603
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十五)	757	347
利息收入	六(二十三)	(3,504)	(70)
利息費用	六(二十六)	15,629	8,398
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產—流動		14,467	43,292
應收票據		46,970	(10,206)
應收帳款		123,135	100,810
應收帳款—關係人		(4,389)	(5,312)
其他應收款		(14,411)	(10,786)
存貨		(53,935)	(62,086)
預付款項		(22,234)	(47,198)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		(5,411)	13,420
應付票據		(86,492)	(61,492)
應付票據—關係人		(62,299)	(6,197)
應付帳款		56,816	(75,639)
應付帳款—關係人		18,553	(48,193)
其他應付款		(35,674)	(77,493)
負債準備		1,635	591
營運產生之現金流出		(37,145)	(214,828)
收取之利息		3,504	70
支付之利息		(14,308)	(8,398)
支付之所得稅		(3,705)	(30,312)
營業活動之淨現金流出		(51,654)	(253,468)

(續次頁)


 桓鼎股份有限公司及子公司
 (原名：崇佑股份有限公司)
 合併現金流量表
 西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	2023 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	2022 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動(增加)減			
少		(\$ 41,440)	\$ 1,661
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動減少		7,945	54
取得不動產、廠房及設備	六(三十三)	(78,922)	(7,810)
處分不動產、廠房及設備價款		20	736
取得無形資產	六(九)	(70)	-
存出保證金減少(增加)		7,995	(7,028)
其他非流動資產(增加)減少		(7,469)	4,534
投資活動之淨現金流出		(111,941)	(7,853)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(三十四)	645,336	229,104
償還短期借款	六(三十四)	(373,313)	(153,936)
舉借長期借款	六(三十四)	24,849	-
償還長期借款	六(三十四)	(69,632)	(32,297)
租賃負債本金支付	六(三十四)	(4,117)	(2,867)
發行應付公司債	六(十四)		
	(三十四)	100,000	-
存入保證金增加	六(三十四)	1,537	546
籌資活動之淨現金流入		324,660	40,550
匯率變動影響		(1,924)	35,960
本期現金及約當現金增加(減少)數		159,141	(184,811)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	460,203	461,623
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 619,344	\$ 276,812

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張建智




經理人：莊宏偉



會計主管：洪濬樺




桓鼎股份有限公司及子公司
(原名:崇佑股份有限公司)
合併財務報表附註
西元 2023 年及 2022 年第一季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)(英文名稱 Buima Group Inc.，以下簡稱為「本公司」)於西元 2009 年 11 月設立於英屬開曼群島，主要係為申請中華民國證券櫃檯買賣中心之上櫃股票買賣及上櫃申請所進行之組織架構重組而設立，並於西元 2009 年 11 月 10 日以 0.54:1 之換股比例取得 Buima Holding Limited 及 Syntech Holding Limited 之股份，重組後本公司成為 Buima Holding Limited 及 Syntech Holding CO., Limited 之控股公司。復於西元 2020 年 5 月 18 日股東會決議通過本公司中文名稱由崇佑股份有限公司更名為桓鼎股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為金屬隔間牆體隔間建材、防火隔熱庫板、金屬天花、吊頂龍骨、新型建材、電池、電器等製造及銷售，以及綜合營造、住宅及大樓開發租賃、工業廠房開發租售、不動產買賣、疏濬業及鋼材買賣等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於西元 2023 年 5 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之西元 2023 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	西元2023年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	西元2023年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	西元2023年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	西元2024年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	西元2023年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	西元2023年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	西元2023年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	西元2024年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	西元2024年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)外係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			2023年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 3月31日	
本公司	Buima Holding Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	-
本公司	Syntech Holding CO., Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	-
本公司	Unitory International CO., Ltd.	銷售新型建材及提供產品諮詢服務	60%	60%	60%	-
本公司	聯鋌營造股份有限公司	土木營造及建材批發等業務	100%	100%	100%	-
本公司	佐茂股份有限公司	電器、電池製造、批發及零售等業務	-	25.18%	25.18%	註一、二
本公司	鑫進企業股份有限公司	鋼鐵材料及建築材料批發及零售等業務	-	45.83%	-	註二、四
本公司	桓鼎能源股份有限公司	投資控股	100%	100%	-	註五
桓鼎能源股份有限公司	佐茂股份有限公司	電器、電池製造、批發及零售等業務	25.18%	-	-	註一、二
桓鼎能源股份有限公司	鑫進企業股份有限公司	鋼鐵材料及建築材料批發及零售等業務	45.83%	-	-	註二、四
佐茂股份有限公司	茂利股份有限公司	電器、電池批發及零售等業務	100%	100%	80%	註三

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			2023年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 3月31日	
Buima Holding Ltd.	宏記國際貿易(上海)有限公司	國際、出口貿易、保稅區企業間貿易及區內貿易代理等	100%	100%	100%	-
Buima Holding Ltd.	Buima Holding Hong Kong Ltd.(原名: Syntech Holding Hong Kong Ltd.)	投資控股	100%	100%	100%	-
Buima Holding Hong Kong Ltd.(原名: Syntech Holding Hong Kong Ltd.)	崇佑(中國)新材料有限公司(原名:江蘇崇佑新型建材有限公司)	生產鋼製牆體隔間建材、防火隔熱庫板及吊頂龍骨等	100%	100%	100%	-
OWA Metallic PTE. Ltd.	歐華瑪新型建材(上海)有限公司	設計、生產新型建材及提供產品諮詢服務	100%	100%	100%	-
歐華瑪新型建材(上海)有限公司	OWA Metallic Hong Kong Ltd.	銷售新型建材及提供產品諮詢服務	-	-	-	註二
崇佑(中國)新材料有限公司(原名:江蘇崇佑新型建材有限公司)	OWA Metallic PTE. Ltd.	投資控股	51%	51%	51%	-
崇佑(中國)新材料有限公司(原名:江蘇崇佑新型建材有限公司)	興鐵新型建材(上海)有限公司	銷售鋼製牆體隔間建材及防火隔熱庫板等	100%	100%	100%	-
崇佑(中國)新材料有限公司(原名:江蘇崇佑新型建材有限公司)	崇佑(上海)新材料有限公司	銷售石晶地板及提供產品諮詢服務	100%	100%	100%	-
崇佑(中國)新材料有限公司(原名:江蘇崇佑新型建材有限公司)	上海哥韜建築工程有限公司	各類工程建設活動、建築勞務分包、建設工程設計等業務	100%	100%	100%	-
崇佑(中國)新材料有限公司(原名:江蘇崇佑新型建材有限公司)	崇佑(深圳)新材料有限公司	建築裝飾材料、水暖管道零件及其他建築用金屬製品製造及銷售等業務	60%	60%	60%	-

註一：本集團考量市場趨勢、長期策略發展所需於西元 2021 年 9 月透過向原股東購買股份以及參與現金增資的方式取得佐茂股份有限公司 25.18% 股權，並且透過與大股東簽訂承諾書方式取得股東會及董事會之多數表決權，主導其攸關活動，故將其列為子公司，並自取得控制日納入本集團之合併財務報表。

註二：本公司於西元 2023 年 2 月移轉其持有之「佐茂股份有限公司」及「鑫進企業股份有限公司」予桓鼎能源股份有限公司。

註三：該公司係西元 2021 年第四季新設立並持股 80%之子公司。西元 2022 年 9 月向其他股東收購股份，持股比例增加至 100%。

註四：本集團考量市場趨勢、長期策略發展所需於西元 2022 年 7 月透過參與現金增資的方式取得鑫進企業股份有限公司 45.83%股權，並且透過與大股東簽訂承諾書方式取得股東會及董事會之多數表決權，主導其攸關活動，故將其列為子公司，並自取得控制日納入本集團之合併財務報表。

註五：為配合集團台灣市場布局，拓展能源事業相關業務，本集團於西元 2022 年 11 月 17 日新設立並持股 100%之子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日非控制權益總額分別為 \$638,133、\$646,842 及 \$567,681，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益			
		2023年3月31日		2022年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
OWA Metallic PTE. Ltd.	新加坡	\$ 113,846	49%	\$ 117,744	49%
佐茂股份有限公司	台灣	471,365	74.82%	473,665	74.82%
鑫進企業股份有限公司	台灣	48,025	54.17%	49,177	54.17%

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益	
		2022年3月31日	
		金額	持股百分比
OWA Metallic PTE. Ltd.	新加坡	\$ 118,308	49%
佐茂股份有限公司	台灣	440,777	74.82%

重大子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	OWA Metallic PTE. Ltd.		
	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
流動資產	\$ 238,777	\$ 231,139	\$ 296,505
非流動資產	37,101	42,516	51,325
流動負債	(43,540)	(33,362)	(106,386)
淨資產總額	<u>\$ 232,338</u>	<u>\$ 240,293</u>	<u>\$ 241,444</u>
	佐茂股份有限公司		
	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
流動資產	\$ 1,351,057	\$ 1,272,330	\$ 1,233,577
非流動資產	267,837	261,775	239,046
流動負債	(967,157)	(879,156)	(856,397)
非流動負債	(37,336)	(37,474)	(47,906)
淨資產總額	<u>\$ 614,401</u>	<u>\$ 617,475</u>	<u>\$ 568,320</u>
	鑫進企業股份有限公司(註)		
	2023年3月31日	2022年12月31日	
流動資產	\$ 234,292	\$ 267,392	
非流動資產	14,234	12,366	
流動負債	(155,967)	(184,946)	
非流動負債	(3,903)	(4,030)	
淨資產總額	<u>\$ 88,656</u>	<u>\$ 90,782</u>	

註：鑫進企業股份有限公司係自西元 2022 年 7 月起，列入本集團之合併財務報表之編製個體。

綜合損益表

	OWA Metallic PTE. Ltd.	
	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
收入	\$ 48,669	\$ 102,100
本期淨(損)利	(12,943)	1,776
其他綜合損益(稅後淨額)	3,554	947
本期綜合損益總額	<u>(\$ 9,389)</u>	<u>\$ 2,723</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 4,601)</u>	<u>\$ 1,334</u>

佐茂股份有限公司		
	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
收入	\$ 337,200	\$ 491,549
本期淨(損)利	(3,072)	30,298
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 3,072)	\$ 30,298
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 2,298)	\$ 22,669

鑫進企業股份有限公司(註)		
	2023年1月1日至3月31日	
收入	\$ 132,540	
本期淨損	(2,126)	
其他綜合損益(稅後淨額)	-	
本期綜合損益總額	(\$ 2,126)	
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 1,152)	

註：鑫進企業股份有限公司係自西元 2022 年 7 月起，列入本集團之合併財務報表之編製個體。

現金流量表

OWA Metallic PTE. Ltd.		
	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
營業活動之淨現金流出	(\$ 20,153)	(\$ 5,490)
投資活動之淨現金流入	3,569	2,794
籌資活動之淨現金流出	-	-
匯率變動之影響	3,109	1,254
本期現金及約當現金減少	(13,475)	(1,442)
期初現金及約當現金餘額	22,432	11,430
期末現金及約當現金餘額	\$ 8,957	\$ 9,988

佐茂股份有限公司		
	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
營業活動之淨現金流出	(\$ 53,967)	(\$ 218,983)
投資活動之淨現金流出	(87,866)	(4,279)
籌資活動之淨現金流入	194,122	80,639
本期現金及約當現金增加(減少)	52,289	(142,623)
期初現金及約當現金餘額	244,408	247,345
期末現金及約當現金餘額	\$ 296,697	\$ 104,722

鑫進企業股份有限公司(註)

2023年1月1日至3月31日

營業活動之淨現金流出	(\$	4,021)
投資活動之淨現金流出	(285)
籌資活動之淨現金流入		764
本期現金及約當現金減少	(3,542)
期初現金及約當現金餘額		21,603
期末現金及約當現金餘額	\$	18,061

註：鑫進企業股份有限公司係自西元 2022 年 7 月起，列入本集團之合併財務報表之編製個體。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣原為「美金」，因本公司財務報告申報當地國之法令規定，本合併財務報告係以「新台幣」作為表達貨幣列報。惟考量集團籌資管理之效益性等影響，本公司之功能變更為負責集團籌資活動之規劃及在台灣進行以新台幣為主之籌資活動，因應此經濟環境變更，本公司董事會決議將功能性貨幣由美金改為新台幣，並依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定自西元 2021 年 1 月 1 日採推延方式處理。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額屬非按公允價值衡量者，按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

本集團從事承攬營建工作業務，其營業週期通常長於一年，與營建工程有關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之基準；其餘科目區分流動與非流動之標準如下：

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	5年～50年
機器設備	3年～10年
運輸設備	5年～10年
其他設備	2年～10年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付主係為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；

(2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3年～10年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

3. 甲級營造證

以併購時公允價值為入帳基礎，經評估該甲級營造證將會在可預見的將來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，且每年定期進行減損測試。

4. 合約價值

以併購時公允價值為入帳基礎，按該等工程合約預計完成時程(約2年～4年)依直線法進行攤銷。

5. 客戶關係

係因企業合併所取得，採直線法攤銷，攤銷年限為 7 年。

6. 其他無形資產

主要係專利權及商標等，採直線法攤銷，攤銷年限皆為 10 年。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽及非確定耐用年限無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

(十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十一) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 保固準備

保固準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股權之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，做為該資產帳面價值之減項，於資產耐用年限內透過折舊費用之減少將補助認列於損益。

(二十九) 收入認列

1. 商品銷售

本集團製造並銷售鋼製牆體間隔建材、防火隔熱庫板、吊頂龍骨、電池及電池組等產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 建材安裝工程服務

- (1) 本集團提供間隔、庫板及龍骨建材等安裝相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際投入安裝成本金額占估計總安裝成本金額為基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。
- (2) 部分客戶合約中包含建材銷售及安裝服務。本集團提供之安裝服務重大客製化及修改建材，故建材及安裝不可區分，辨認為一個隨時間逐步滿足之履約義務。本集團以投入成本占估計總成本之比例認列收入，惟當履約義務中含有不可區分且成本重大之商品，該商品控制移轉予客戶之時點將顯著早於相關安裝勞務進行，且本集團係以主理人身分由第三方採購該商品，並未參與該商品之設計與製造時，以該商品成本相等金額認列收入。
- (3) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

3. 營造工程合約收入

- (1) 以迄今已發生工程成本之比例為基礎隨時間逐步認列收入。合約包括固定及變動對價。客戶依約定之時程支付固定金額之款項。本集團僅於累計收入高度很有可能不會發生重大迴轉之範圍內認列收入。本集團因移轉商品或勞務予客戶而對換所得之對價之權利，係認列為合約資產；對於該對價有無條件之權利時，將合約資產轉列應收帳款。然有部分合約，依合約請款時先向客戶收取部分對價，本集團承擔須於續後提供營造工程之義務，故認列為合約負債。
- (2) 若無法合理衡量工程合約履約義務之完成程度，合約收入僅於預期可回收成本的範圍內認列。
- (3) 若情況改變，將修正對收入、成本及完成程度之估計，並於管理階層得知情況改變而作修正之期間，將造成之增減變動反應於損益。
- (4) 本集團對所興建之工程提供與所協議規格相符之標準保固，並依國際會計準則第 37 號之規定處理。

4. 財務組成部分

本集團與部分客戶簽訂之合約、移轉所承諾之商品或服務予客戶，付款之時間間隔超過一年，惟金額微小，故本集團並未分拆財務組成部分調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。

西元 2023 年 3 月 31 日，本集團商譽之金額為 \$122,311。

2. 應收帳款評價

應收帳款減損評估過程中，本集團必須運用判斷及估計衡量應收帳款之信用風險以評估預期信用損失。而其信用風險受多項因素影響，如：客戶之財務狀況、本集團內部信用評等、歷史交易紀錄等多項可能影響客戶信用品質之因素。此評估係依據資產負債表日當時之情況對於預期信用損失之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。

西元 2023 年 3 月 31 日，本集團應收帳款(含關係人)之帳面金額為 \$574,617。

3. 存貨評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

西元 2023 年 3 月 31 日，本集團存貨之帳面金額為 \$966,876。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
庫存現金	\$ 3,021	\$ 3,265	\$ 2,963
活期存款及支票存款	387,858	331,645	273,849
定期存款	228,465	125,293	-
	<u>\$ 619,344</u>	<u>\$ 460,203</u>	<u>\$ 276,812</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團質押之現金及約當現金業已轉列按攤銷後成本衡量之金融資產項下，請詳附註六、(三)及附註八說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃 股票	\$ 4,780	\$ 4,780	\$ 4,780

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
流動項目：			
活期存款(備償戶)	\$ 258,675	\$ 211,030	\$ 98,131
質押活期存款	12,326	12,300	15,483
質押定期存款	113,587	120,138	-
	<u>\$ 384,588</u>	<u>\$ 343,468</u>	<u>\$ 113,614</u>
非流動項目：			
活期存款(備償戶)	\$ 16,981	\$ 24,926	\$ 12,550
質押定期存款	-	-	101,500
	<u>\$ 16,981</u>	<u>\$ 24,926</u>	<u>\$ 114,050</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
利息收入	\$ 346	\$ 8

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$401,569、\$368,394 及 \$227,664。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
應收帳款	\$ 622,547	\$ 746,120	\$ 654,060
減：備抵損失	(74,234)	(74,875)	(55,122)
	<u>\$ 548,313</u>	<u>\$ 671,245</u>	<u>\$ 598,938</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
未逾期	\$ 373,595	\$ 479,406	\$ 465,477
90天內	51,792	79,499	43,848
91-180天	50,525	37,244	55,594
181天以上	146,635	149,971	89,141
	<u>\$ 622,547</u>	<u>\$ 746,120</u>	<u>\$ 654,060</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之應收帳款(含關係人)及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於西元 2022 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含應收票據及關係人)餘額為\$843,989。

3. 本集團未持有任何的擔保品。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為\$548,313、\$671,245 及\$598,938。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	<u>2023年3月31日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 630,020	(\$ 32,778)	\$ 597,242
在製品	92,332	(891)	91,441
製成品	187,740	(15,753)	171,987
商品	106,806	(600)	106,206
	<u>\$ 1,016,898</u>	<u>(\$ 50,022)</u>	<u>\$ 966,876</u>

	2022年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 635,538	(\$ 24,047)	\$ 611,491
在製品	70,267	(1,497)	68,770
製成品	176,483	(19,391)	157,092
商品	75,588	-	75,588
	<u>\$ 957,876</u>	<u>(\$ 44,935)</u>	<u>\$ 912,941</u>
	2022年3月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 589,521	(\$ 2,031)	\$ 587,490
在製品	87,498	-	87,498
製成品	179,479	(11,948)	167,531
	<u>\$ 856,498</u>	<u>(\$ 13,979)</u>	<u>\$ 842,519</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
已出售存貨成本	\$ 527,024	\$ 645,230
存貨跌價損失(回升利益)(註)	4,967	(1,388)
下腳收入	(522)	(795)
	<u>\$ 531,469</u>	<u>\$ 643,047</u>

註：本集團西元 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因持續出清舊有庫存，因此迴轉已認列之存貨跌價損失。

(六) 預付款項

	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
預付貨款	\$ 134,698	\$ 108,672	\$ 230,185
預付勞務費	2,771	2,831	630
預付保險費	2,926	3,779	3,416
其他預付費用	9,347	12,226	26,766
	<u>\$ 149,742</u>	<u>\$ 127,508</u>	<u>\$ 260,997</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	供自用					未完工程及 待驗設備	合計
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備		
2023年1月1日							
成本	\$ 83,088	\$ 440,217	\$ 523,934	\$ 16,620	\$ 84,004	\$ 43,497	\$ 1,191,360
累計折舊	—	(124,219)	(414,036)	(9,720)	(67,284)	—	(615,259)
	<u>\$ 83,088</u>	<u>\$ 315,998</u>	<u>\$ 109,898</u>	<u>\$ 6,900</u>	<u>\$ 16,720</u>	<u>\$ 43,497</u>	<u>\$ 576,101</u>
2023年							
1月1日	\$ 83,088	\$ 315,998	\$ 109,898	\$ 6,900	\$ 16,720	\$ 43,497	\$ 576,101
增添	—	345	1,886	—	24	50,774	53,029
處分	—	—	(24)	(8)	(745)	—	(777)
重分類	—	—	576	—	—	(1,346)	(770)
折舊費用	—	(4,261)	(7,650)	(481)	(1,603)	—	(13,995)
淨兌換差額	—	1,589	387	39	9	203	2,227
3月31日	<u>\$ 83,088</u>	<u>\$ 313,671</u>	<u>\$ 105,073</u>	<u>\$ 6,450</u>	<u>\$ 14,405</u>	<u>\$ 93,128</u>	<u>\$ 615,815</u>
2023年3月31日							
成本	\$ 83,088	\$ 442,809	\$ 528,098	\$ 16,418	\$ 82,153	\$ 93,128	\$ 1,245,694
累計折舊	—	(129,138)	(423,025)	(9,968)	(67,748)	—	(629,879)
	<u>\$ 83,088</u>	<u>\$ 313,671</u>	<u>\$ 105,073</u>	<u>\$ 6,450</u>	<u>\$ 14,405</u>	<u>\$ 93,128</u>	<u>\$ 615,815</u>

	供自用					未完工程及 待驗設備	合計
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備		
2022年1月1日							
成本	\$ 78,438	\$ 267,173	\$ 504,078	\$ 21,330	\$ 72,558	\$ 114,893	\$ 1,058,470
累計折舊	-	(110,326)	(385,547)	(9,322)	(61,036)	-	(566,231)
	<u>\$ 78,438</u>	<u>\$ 156,847</u>	<u>\$ 118,531</u>	<u>\$ 12,008</u>	<u>\$ 11,522</u>	<u>\$ 114,893</u>	<u>\$ 492,239</u>
2022年							
1月1日	\$ 78,438	\$ 156,847	\$ 118,531	\$ 12,008	\$ 11,522	\$ 114,893	\$ 492,239
增添	-	-	1,907	1,093	2,123	10,009	15,132
處分	-	-	-	(1,083)	-	-	(1,083)
重分類	-	10,756	1,617	-	-	12,539	24,912
折舊費用	-	(2,836)	(7,646)	(828)	(835)	-	(12,145)
淨兌換差額	-	4,088	2,685	406	172	4,362	11,713
3月31日	<u>\$ 78,438</u>	<u>\$ 168,855</u>	<u>\$ 117,094</u>	<u>\$ 11,596</u>	<u>\$ 12,982</u>	<u>\$ 141,803</u>	<u>\$ 530,768</u>
2022年3月31日							
成本	\$ 78,438	\$ 285,864	\$ 521,461	\$ 21,807	\$ 76,879	\$ 141,803	\$ 1,126,252
累計折舊	-	(117,009)	(404,367)	(10,211)	(63,897)	-	(595,484)
	<u>\$ 78,438</u>	<u>\$ 168,855</u>	<u>\$ 117,094</u>	<u>\$ 11,596</u>	<u>\$ 12,982</u>	<u>\$ 141,803</u>	<u>\$ 530,768</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分主要為建物，按 20 年至 50 年提列折舊。
2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地使用權及房屋及建築，租賃合約之期間通常介於1到50年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之房屋及建築不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 139,607	\$ 139,211	\$ 76,978
房屋及建築(含自用及出租)	45,728	37,051	32,501
運輸設備	6,163	4,370	1,324
	<u>\$ 191,498</u>	<u>\$ 180,632</u>	<u>\$ 110,803</u>

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 914	\$ 460
房屋及建築(含自用及出租)	3,489	2,591
運輸設備	705	253
	<u>\$ 5,108</u>	<u>\$ 3,304</u>

3. 本集團西元2023年及2022年1月1日至3月31日之使用權資產增添(含不動產、廠房及設備轉列)分別為\$15,190及\$4,822。

4. 本集團之子公司興鐵新型建材(上海)有限公司及崇佑(中國)新材料有限公司分別與當地政府簽訂50年之土地使用權合約，本集團以土地使用權提供擔保之資訊請詳附註八之說明。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 245	\$ 128
屬短期租賃合約之費用	3,073	3,492
屬低價值資產租賃之費用	55	107
來自轉租使用權資產之收益	1,119	1,137

6. 本集團於西元2023年及2022年1月1日至3月31日租賃現金流出總額分別為\$7,490及\$6,594。

(九) 無形資產

		2023年						
		電腦軟體	合約價值	甲級營造證	客戶關係	商譽	其他	合計
1月1日								
成本		\$ 28,637	\$ 45,643	\$ 5,879	\$15,322	\$122,311	\$ 344	\$ 218,136
累計攤銷及減損		(14,791)	(35,818)	—	(2,918)	—	(46)	(53,573)
		<u>\$ 13,846</u>	<u>\$ 9,825</u>	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$12,404</u>	<u>\$122,311</u>	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 164,563</u>
1月1日		\$ 13,846	\$ 9,825	\$ 5,879	\$12,404	\$122,311	\$ 298	\$ 164,563
增添—源自單獨取得		70	—	—	—	—	—	70
重分類		282	—	—	—	—	—	282
攤銷費用		(736)	(2,361)	—	(547)	—	(8)	(3,652)
3月31日		<u>\$ 13,462</u>	<u>\$ 7,464</u>	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$11,857</u>	<u>\$122,311</u>	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 161,263</u>
3月31日								
成本		\$ 29,090	\$ 45,643	\$ 5,879	\$15,322	\$122,311	\$ 344	\$ 218,589
累計攤銷及減損		(15,628)	(38,179)	—	(3,465)	—	(54)	(57,326)
		<u>\$ 13,462</u>	<u>\$ 7,464</u>	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$11,857</u>	<u>\$122,311</u>	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 161,263</u>
		2022年						
		電腦軟體	合約價值	甲級營造證	客戶關係	商譽	其他	合計
1月1日								
成本		\$ 16,718	\$ 45,643	\$ 5,879	\$15,322	\$120,326	\$ 344	\$ 204,232
累計攤銷及減損		(11,628)	(24,595)	—	—	—	—	(36,223)
		<u>\$ 5,090</u>	<u>\$ 21,048</u>	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$15,322</u>	<u>\$120,326</u>	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 168,009</u>
1月1日		\$ 5,090	\$ 21,048	\$ 5,879	\$15,322	\$120,326	\$ 344	\$ 168,009
攤銷費用		(797)	(2,806)	—	—	—	—	(3,603)
淨兌換差額		15	—	—	—	—	—	15
3月31日		<u>\$ 4,308</u>	<u>\$ 18,242</u>	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$15,322</u>	<u>\$120,326</u>	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 164,421</u>
3月31日								
成本		\$ 16,799	\$ 45,643	\$ 5,879	\$15,322	\$120,326	\$ 344	\$ 204,313
累計攤銷及減損		(12,491)	(27,401)	—	—	—	—	(39,892)
		<u>\$ 4,308</u>	<u>\$ 18,242</u>	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$15,322</u>	<u>\$120,326</u>	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 164,421</u>

1. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
工程營造部門	\$ 117,215	\$ 117,215	\$ 117,215
電池銷售部門	3,111	3,111	3,111
鋼材銷售部門	1,985	1,985	—
	<u>\$ 122,311</u>	<u>\$ 122,311</u>	<u>\$ 120,326</u>

2. 西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團因上開無形資產認列於推銷費用及管理費用之攤銷費用分別為 \$3,652 及 \$3,603。

3. 本集團於西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日進行商譽減損測試之重要假設如下，由於可回收金額大於帳面價值，故未認列減損損失。

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
折現率	10.87%~16.60%	10.87%

(十) 其他非流動資產

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
存出保證金	\$ 121,343	\$ 129,338	\$ 136,792
預付設備款	90,545	83,076	44,201
預付土地報批費	-	-	63,624
	<u>\$ 211,888</u>	<u>\$ 212,414</u>	<u>\$ 244,617</u>

1. 本集團西元 2022 年 3 月 31 日之預付土地報批費已於西元 2022 年 11 月 7 日因取得土地使用權證，而轉列「使用權資產-土地」項下。

2. 本集團以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>2023年3月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 932,330	1.75%~6.47%	按攤銷後成本衡量之金融資產、土地、房屋及建築、土地使用權及中小企業信用保證基金
信用借款	<u>409,696</u>	1.60%~2.25%	無
	<u>\$ 1,342,026</u>		
<u>借款性質</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 895,788	1.85%~6.10%	按攤銷後成本衡量之金融資產、土地、房屋及建築、土地使用權及中小企業信用保證基金
信用借款	<u>217,382</u>	1.96%~4.15%	無
	<u>\$ 1,113,170</u>		
<u>借款性質</u>	<u>2022年3月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 890,376	1.23%~4.90%	按攤銷後成本衡量之金融資產、土地、房屋及建築、土地使用權及中小企業信用保證基金
信用借款	<u>127,000</u>	1.24%~1.50%	無
	<u>\$ 1,017,376</u>		

(十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
衍生工具	\$ 2,970	\$ 3,010	\$ 1,219
評價調整	(111)	234	52
	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 3,244</u>	<u>\$ 1,271</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
認列於損益之淨損益：		
持有供交易之金融負債		
衍生工具	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 438</u>

2. 西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之衍生工具係發行可轉換公司債嵌入之賣回權，請詳附註六、(十四)。

(十三) 其他應付款

	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 23,881	\$ 74,316	\$ 40,856
應付設備款	4,667	30,560	7,322
其他	62,598	45,757	58,664
	<u>\$ 91,146</u>	<u>\$ 150,633</u>	<u>\$ 106,842</u>

(十四) 應付公司債

	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
應付公司債	\$ 501,289	\$ 393,600	\$ 293,600
減：應付公司債折價	(21,864)	(13,291)	(8,656)
	479,425	380,309	284,944
減：一年或一營業週期內 執行賣回權公司債	(288,734)	(287,782)	-
	<u>\$ 190,691</u>	<u>\$ 92,527</u>	<u>\$ 284,944</u>

1. 本公司西元 2021 年發行之國內第一次可轉換公司債：

(1) 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計\$200,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自西元 2021 年 7 月 12 日至 2024 年 7 月 12 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於西元 2021 年 7 月 12 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80% 為限。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 1.0025% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由櫃檯買賣中心買回）、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 於西元 2023 年 3 月 31 日止，本轉換公司債尚未有轉換為普通股之情形。

2. 本公司西元 2021 年發行之國內第二次可轉換公司債：

(1) 本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$100,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自西元 2021 年 7 月 13 日至 2024 年 7 月 13 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於西元 2021 年 7 月 13 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80% 為限。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 2.01% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。

- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)於西元 2023 年 3 月 31 日止，本轉換公司債面額計\$6,400 已轉換為普通股 105 仟股。

3. 本公司西元 2022 年發行之國內第三次可轉換公司債：

(1)本公司國內第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次無擔保轉換公司債，發行總額計\$100,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自西元 2022 年 12 月 14 日至 2025 年 12 月 14 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於西元 2022 年 12 月 14 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80%為限。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 4.04%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)於西元 2023 年 3 月 31 日止，本轉換公司債尚未有轉換為普通股之情形。

4. 本公司西元 2023 年發行之國內第四次可轉換公司債：

(1) 本公司國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$100,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自西元 2023 年 2 月 21 日至 2026 年 2 月 21 日。本轉換公司債到期時按債券面額加計 7.6891%利息補償金以現金一次償還。本轉換公司債於西元 2023 年 2 月 21 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80%為限。
- D. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- E. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 於西元 2023 年 3 月 31 日止，本轉換公司債尚未有轉換為普通股之情形。

4. 本集團於發行可轉換公司債時，將非屬權益性質之轉換權、買回權及賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.0406%~3.4765%。

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	2023年3月31日
長期銀行借款				
擔保借款	新台幣借款自西元2021年8月17日至西元2023年10月1日，並按月付息。	2.05%	中小企業信用保證基金	\$ 7,222
擔保借款	新台幣借款自西元2022年4月22日至西元2025年4月22日，並按月付息。	2.63%	中小企業信用保證基金	20,638
擔保借款	新台幣借款自西元2022年8月19日至西元2026年11月19日，並按月付息。	2.65%	中小企業信用保證基金、備償戶	50,271
擔保借款	新台幣借款自西元2020年7月27日至西元2025年7月27日，並按月付息。(註)	2.93%	中小企業信用保證基金	2,800
擔保借款	新台幣借款自西元2020年8月17日至西元2023年8月17日，並按月付息。(註)	2.35%	中小企業信用保證基金	566
擔保借款	新台幣借款自西元2021年6月15日至西元2024年6月15日，並按月付息。(註)	2.88%	中小企業信用保證基金	4,166
擔保借款	新台幣借款自西元2022年10月7日至西元2025年3月20日，並按月付息。	2.41%	中小企業信用保證基金	23,285
擔保借款	人民幣借款自西元2020年12月25日至西元2025年10月27日，並按月付息。	3.80%	機器設備	23,302
擔保借款	新台幣借款自西元2016年2月25日至西元2026年2月25日，並按月付息。	2.10%~ 2.23%	土地、房屋及建築	22,304
擔保借款	美金借款自西元2020年8月26日至西元2023年8月25日，並按季付息。	6.43%	備償戶	39,281
擔保借款	美金借款自西元2022年6月22日至西元2025年6月20日，並按季付息。	6.43%	備償戶	26,035

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	2023年3月31日
長期銀行借款				
擔保借款	人民幣借款自西元2022年7月28日至西元2025年7月20日，並按月付息。	3.85%	機器設備、未完工程及待驗設備	\$ 15,155
擔保借款	人民幣借款自西元2022年10月27日至西元2025年10月26日，並按月付息。	3.21%	房屋及建築	44,403
				279,428
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(143,207)
				\$ 136,221

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	2022年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	新台幣借款自西元2021年8月17日至西元2023年10月1日，並按月付息。	2.05%	中小企業信用保證基金	\$ 10,556
擔保借款	新台幣借款自西元2022年4月13日至西元2024年4月13日，並按月付息。	2.39%	中小企業信用保證基金	13,148
擔保借款	新台幣借款自西元2022年4月22日至西元2025年4月22日，並按月付息。	2.63%	中小企業信用保證基金	23,041
擔保借款	新台幣借款自西元2022年8月19日至西元2026年11月19日，並按月付息。	2.65%	中小企業信用保證基金、備償戶	58,290
擔保借款	新台幣借款自西元2020年7月27日至西元2025年7月27日，並按月付息。(註)	2.93%	中小企業信用保證基金	3,100
擔保借款	新台幣借款自西元2020年8月17日至西元2023年8月17日，並按月付息。(註)	2.35%	中小企業信用保證基金	903
擔保借款	新台幣借款自西元2021年6月15日至西元2024年6月15日，並按月付息。(註)	2.88%	中小企業信用保證基金	4,999
擔保借款	新台幣借款自西元2022年10月7日至西元2024年10月7日，並按月付息。	2.67%	中小企業信用保證基金	3,436

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	2022年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	人民幣借款自西元2020年12月25日至西元2025年10月27日，並按月付息。	3.80%	機器設備	\$ 45,907
擔保借款	新台幣借款自西元2016年2月25日至西元2026年2月25日，並按月付息。	1.97%~ 2.16%	土地、房屋 及建築	23,090
擔保借款	美金借款自西元2020年8月26日至西元2023年8月25日，並按季付息。	6.43%	備償戶	46,986
擔保借款	美金借款自西元2022年6月22日至西元2025年6月20日，並按季付息。	6.43%	備償戶	27,715
擔保借款	人民幣借款自西元2022年7月28日至西元2025年7月20日，並按月付息。	3.85%	機器設備、 未完工程及 待驗設備	18,912
				280,083
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(149,745)
				<u>\$ 130,338</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	2022年3月31日
長期銀行借款				
擔保借款	新台幣借款自西元2021年8月17日至西元2023年10月1日，並按月付息。	2.05%	中小企業信 用保證基金	\$ 19,722
擔保借款	人民幣借款自西元2020年12月25日至西元2024年3月31日，並按月付息。	3.80%	機器設備	53,729
擔保借款	新台幣借款自西元2016年2月25日至西元2026年2月25日，並按月付息。	1.24%~ 1.47%	土地、房屋 及建築	25,448
擔保借款	美金借款自西元2020年8月26日至西元2023年8月25日，並按季付息。	1.68%	備償戶	64,407
				163,306
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(73,837)
				<u>\$ 89,469</u>

註：西元2022年7月1日因企業合併而增加之長期借款。

(十六) 退休金

1. 本公司之子公司歐華瑪新型建材(上海)有限公司、崇佑(中國)新材料有限公司(原名：江蘇崇佑新型建材有限公司)、興鐵新型建材(上海)有限公司、崇佑(上海)新材料有限公司、上海哥韜建築工程有限公司、崇佑(深圳)新材料有限公司及宏記國際貿易(上海)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其提撥比率皆為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
2. 本公司之國內分公司及國內轉投資公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司之國內分公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
3. 西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,674 及 \$6,507。

(十七) 負債準備

	<u>1月1日餘額</u>	<u>本期新增</u>	<u>本期使用</u>	<u>3月31日餘額</u>
2023年				
保固負債準備	<u>\$ 25,819</u>	<u>\$ 1,671</u>	<u>(\$ 36)</u>	<u>\$ 27,454</u>
	<u>1月1日餘額</u>	<u>本期新增</u>	<u>本期使用</u>	<u>3月31日餘額</u>
2022年				
保固負債準備	<u>\$ 22,872</u>	<u>\$ 961</u>	<u>(\$ 370)</u>	<u>\$ 23,463</u>

負債準備分析如下：

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
流動	<u>\$ 8,350</u>	<u>\$ 7,327</u>	<u>\$ 6,367</u>
非流動	<u>\$ 19,104</u>	<u>\$ 18,492</u>	<u>\$ 17,096</u>

本集團之保固負債準備主要係與完工工程合約之後續保固相關，保固負債準備係依據歷史經驗估計。

(十八) 股本

西元 2023 年 3 月 31 日，本公司依已發行股本之歷史匯率換算新台幣股本為 \$373,045，發行股數為 37,305 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
1月1日(暨3月31日)	<u>37,305</u>	<u>37,305</u>

(十九) 資本公積

1. 依本公司章程規定，本公司之資本公積得經董事會提議經股東會決議彌補累積虧損、撥充資本或分配。
2. 本公司於西元 2022 年 6 月 6 日經股東會決議以資本公積配發現金之情形，請詳附註六、(二十)。
3. 本公司於西元 2023 年 3 月 27 日經董事會決議通過以資本公積配發現金 \$29,844 (每股新台幣 0.8 元)，尚待股東會決議。

(二十) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，當本公司於任一中華民國證券交易市場上掛牌交易時，由董事會擬具分配方案，經股東會決議後，每一年度盈餘分配及限制如下：
 - (1) 完納稅捐。
 - (2) 彌補虧損。
 - (3) 依公開發行公司適用法規提撥百分之十法定盈餘公積，但累計法定盈餘公積達實收資本額者不在此限。
 - (4) 董事會依公司章程規定所決議之公積或證券主管機關依公開發行公司規則要求之特別盈餘公積。
 - (5) 不可少於當期可分配盈餘之百分之二十五作為股東紅利，並以發放現金或發行新股的方式為之。
2. 本公司股利政策如下：隨著本公司持續成長，出現資本支出、業務擴充及穩定成長所需之健全財務規劃需求，本公司之股利政策係得依據未來支出預算及資金需求，發放股票及現金股息及紅利。所分配予股東之紅利金額，不得低於當期可分配盈餘之百分之二十五為原則，且現金股利之數額不得低於當期擬分配利潤之百分之十五。
3. 本公司分別於西元 2023 年 3 月 27 日經董事會提議及西元 2022 年 6 月 6 日經股東會決議對西元 2022 年度及 2021 年度盈餘分配與資本公積配發現金案如下：

	2022年度		2021年度	
	金額	每股(元)	金額	每股(元)
法定盈餘公積	\$ -		\$ 11,822	
特別盈餘公積	-		(1,545)	
現金股利	-	\$ -	37,304	\$ 1.00
資本公積配發現金	29,844	0.80	37,304	1.00
	<u>\$ 29,844</u>		<u>\$ 84,885</u>	

(二十一) 其他權益項目

	2023年	2022年
外幣換算差異數		
1月1日	(\$ 35,601)	(\$ 54,063)
—集團	(3,340)	24,016
—集團之稅額	461	(240)
3月31日	(\$ 38,480)	(\$ 30,287)

(二十二) 營業收入

	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
客戶合約之收入		
—銷貨收入	\$ 590,188	\$ 713,756
—工程收入	198,320	136,757
—加工收入	1,838	14,642
	<u>\$ 790,346</u>	<u>\$ 865,155</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	電池銷售				合計
	建材銷售	工程營造	電池產品	加工收入	
2023年1月1日至3月31日					
內銷收入	\$ 209,604	\$ 198,320	\$ 107,135	\$ -	\$ 515,059
外銷收入	45,222	-	228,227	1,838	275,287
	<u>\$ 254,826</u>	<u>\$ 198,320</u>	<u>\$ 335,362</u>	<u>\$ 1,838</u>	<u>\$ 790,346</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 254,826	\$ -	\$ 335,362	\$ 1,838	\$ 592,026
隨時間逐步認列之收入	-	198,320	-	-	198,320
	<u>\$ 254,826</u>	<u>\$ 198,320</u>	<u>\$ 335,362</u>	<u>\$ 1,838</u>	<u>\$ 790,346</u>
2022年1月1日至3月31日					
內銷收入	\$ 152,095	\$ 136,757	\$ 383,700	\$ 2,583	\$ 675,135
外銷收入	84,754	-	93,207	12,059	190,020
	<u>\$ 236,849</u>	<u>\$ 136,757</u>	<u>\$ 476,907</u>	<u>\$ 14,642</u>	<u>\$ 865,155</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 236,849	\$ -	\$ 476,907	\$ 14,642	\$ 728,398
隨時間逐步認列之收入	-	136,757	-	-	136,757
	<u>\$ 236,849</u>	<u>\$ 136,757</u>	<u>\$ 476,907</u>	<u>\$ 14,642</u>	<u>\$ 865,155</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團於西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日認列客戶合約收入相關之合約資產金額分別為 \$277,127、\$291,594 及 \$152,086，主要為營建工程合約；合約負債金額分別為 \$119,745、\$125,156 及 \$32,150 主要係為預收貨款及營建工程合約。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
— 建材銷售	\$ 5,309	\$ 3,204
— 電池產品	7,988	4,331
— 營建工程合約	36,359	11,195
	<u>\$ 49,656</u>	<u>\$ 18,730</u>

(二十三) 利息收入

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
銀行存款利息	\$ 3,504	\$ 48
其他利息收入	-	22
	<u>\$ 3,504</u>	<u>\$ 70</u>

(二十四) 其他收入

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
租金收入	\$ 1,348	\$ 1,248
政府補助款	114	-
其他收入—其他	1,527	11,048
	<u>\$ 2,989</u>	<u>\$ 12,296</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 757)	(\$ 347)
外幣兌換(損失)利益	(15,440)	6,840
透過損益按公允價值衡量之		
金融負債利益	345	438
其他損失	(1,093)	(587)
	<u>(\$ 16,945)</u>	<u>\$ 6,344</u>

(二十六) 財務成本

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 13,463	\$ 7,293
可轉換公司債	1,921	939
租賃負債	245	128
押金設算息	-	38
	<u>\$ 15,629</u>	<u>\$ 8,398</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
員工福利費用	\$ 118,250	\$ 124,903
不動產、廠房、設備及 使用權資產折舊費用	19,103	15,449
攤銷費用	3,652	3,603
	<u>\$ 141,005</u>	<u>\$ 143,955</u>

(二十八) 員工福利費用

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
薪資費用	\$ 93,580	\$ 99,695
勞健保費用	10,203	11,876
退休金費用	5,674	6,507
其他用人費用	8,793	6,825
	<u>\$ 118,250</u>	<u>\$ 124,903</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於1%且不超過10%，董事酬勞不高於3%。
2. 本公司西元2023年及2022年1月1日至3月31日係屬虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
經董事會決議之西元2022年度員工酬勞及董事酬勞與西元2022年度財務報告認列之金額一致。
3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,324	\$ 8,360
以前年度所得稅低估	-	8
未分配盈餘加徵	1,794	-
當期所得稅總額	<u>7,118</u>	<u>8,368</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(315)	2,290
所得稅費用	<u>\$ 6,803</u>	<u>\$ 10,658</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅額：

	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
國外營運機構換算差額	(\$ 461)	\$ 240

2. 本公司之台灣分公司業經稅捐稽徵機關核定至西元 2020 年度。本公司之子公司聯鋌營造股份有限公司、佐茂股份有限公司及鑫進企業股份有限公司業經稅捐稽徵機關皆核定至西元 2021 年度。

(三十) 每股虧損

	2023年1月1日至3月31日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損	(\$ 43,876)	37,305	(\$ 1.18)
	2022年1月1日至3月31日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損	(\$ 20,694)	37,305	(\$ 0.55)

註：本集團可轉換公司債於西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日具反稀釋性，不列入對每股虧損具反稀釋效果之潛在普通股之轉換。

(三十一) 與非控制權益之交易

收購子公司額外權益

本集團於西元 2022 年 9 月以現金 \$4,000 購入茂利股份有限公司額外 20% 已發行股份。茂利股份有限公司非控制權益於收購日之帳面金額為 \$3,867，該交易減少非控制權益 \$3,867，歸屬於母公司業主之權益減少 \$33。西元 2022 年度茂利股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	2022年12月31日
購入非控制權益之帳面金額	\$ 3,867
支付予非控制權益之對價	(4,000)
保留盈餘	(\$ 133)
歸屬於母公司業主之權益	(\$ 33)

西元 2023 年及 2022 年 3 月 31 日則無此情事。

(三十二) 企業合併

1. 本集團為發展企業多角化經營以及未來業務擴展之需要，於西元 2022 年 7 月以現金 \$44,000 取得鑫進企業股份有限公司 45.83% 股權，並取得鑫進企業股份有限公司之控制權。
2. 取得鑫進企業股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在取得日之公允價值資訊如下：

	<u>鑫進企業股份有限公司</u> <u>2022年7月1日</u>
取得對價	
現金	\$ 44,000
非控制權益占被收購者可辨認 淨資產份額	<u>49,659</u>
取得可辨認資產及承擔負債之 公允價值	
現金	28,256
按攤銷後成本衡量之金融 資產－流動	8,000
應收票據及帳款	172,712
其他應收款	1,910
存貨	106,844
其他流動資產	1,222
不動產、廠房及設備	7,176
其他非流動資產	7,119
銀行借款	(51,168)
應付票據及帳款	(180,344)
其他應付款	(901)
其他流動負債	(6,444)
其他非流動負債	(2,868)
可辨認淨資產總額	<u>91,514</u>
取得可辨認無形資產	
電腦軟體	<u>160</u>
企業取得合併商譽	<u>\$ 1,985</u>

3. 本集團係於西元 2022 年 9 月取得有關佐茂股份有限公司收購日之併購價格分攤報告，故擬依該報告金額，追溯調整西元 2021 年 9 月 1 日財務報表，主要調節為新增無形資產－客戶關係 \$15,322、無形資產－其他 \$344、遞延所得稅負債 \$69、減少無形資產－商譽 \$3,927 及非控制權益增加 \$11,670。
4. 本集團自西元 2022 年 7 月 1 日合併鑫進企業股份有限公司起，鑫進企業股份有限公司貢獻之營業收入及稅前淨損分別為 \$309,246 及 (\$1,562)。若假設鑫進企業股份有限公司自西元 2022 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團西元 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之營業收入及稅前淨利將分別為 \$1,058,015 及 \$14,645。

(三十三) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
購置不動產、廠房及設備	\$ 53,029	\$ 15,132
加：期初應付設備款	30,560	-
減：期末應付設備款	(4,667)	(7,322)
本期支付現金	<u>\$ 78,922</u>	<u>\$ 7,810</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	2023年1月1日至3月31日	2022年1月1日至3月31日
其他非流動資產轉列		
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 24,912
不動產、廠房及設備轉列		
無形資產	\$ 282	\$ -
不動產、廠房及設備轉列		
使用權資產	\$ 488	\$ -

(三十四) 來自籌資活動之負債之變動

	2023年1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現金 之變動	匯率影響數	2023年3月31日
短期借款	\$ 1,113,170	\$ 272,023	(\$ 44,403)	\$ 1,236	\$ 1,342,026
長期借款	280,083	(44,783)	44,403	(275)	279,428
租賃負債	43,400	(4,117)	14,665	-	53,948
應付公司債	380,309	100,000	(884)	-	479,425
存入保證金	2,593	1,537	-	-	4,130
	<u>\$ 1,819,555</u>	<u>\$ 324,660</u>	<u>\$ 13,781</u>	<u>\$ 961</u>	<u>\$ 2,158,957</u>
	2022年1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現金 之變動	匯率影響數	2022年3月31日
短期借款	\$ 925,112	\$ 75,168	\$ -	\$ 17,096	\$ 1,017,376
長期借款	191,074	(32,297)	-	4,529	163,306
租賃負債	32,772	(2,867)	4,771	-	34,676
應付公司債	283,701	-	1,243	-	284,944
存入保證金	3,725	546	-	-	4,271
	<u>\$ 1,436,384</u>	<u>\$ 40,550</u>	<u>\$ 6,014</u>	<u>\$ 21,625</u>	<u>\$ 1,504,573</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及與本集團關係

關係人名稱	與本集團之關係
Odenwald Faserplattenwerk GmbH(Odenwald)	其他關係人
飛天科技股份有限公司(飛天科技)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
商品銷售：		
—Odenwald	\$ 19,439	\$ 69,295
—飛天科技	—	94
	<u>\$ 19,439</u>	<u>\$ 69,389</u>

對其他關係人之部份銷貨，係依產品種類參考成本、市價競爭及其他交易條件，由雙方議定售價，收款期間係銷售日後 30~120 天到期。

2. 進貨

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
商品購買：		
—飛天科技	\$ 57,531	\$ 30,863

對其他關係人進貨價格及付款條件係按雙方約定辦理，進貨交易之款項於購貨日後 90~150 天內到期。該應付款項並無附息。

3. 應收關係人款項

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
應收帳款：			
—Odenwald	\$ 22,423	\$ 21,915	\$ 75,844
—飛天科技	3,881	—	—
	<u>\$ 26,304</u>	<u>\$ 21,915</u>	<u>\$ 75,844</u>

應收關係人款項主要來自商品銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後 30~120 天到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並無提列備抵損失。

4. 應付關係人款項

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
應付票據：			
—飛天科技	\$ 52,333	\$ 114,632	\$ 74,617
應付帳款：			
—飛天科技	18,553	—	29,530
	<u>\$ 70,886</u>	<u>\$ 114,632</u>	<u>\$ 104,147</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，進貨交易之款項於購貨日後 90~150 天內到期。該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>2023年1月1日至3月31日</u>	<u>2022年1月1日至3月31日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 3,297</u>

八、質押之資產

本集團提供質押資產之帳面價值明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日	
按攤銷後成本衡量之 金融資產－流動	\$ 384,588	\$ 343,468	\$ 113,614	短期借款、 公司債保證、 履約保證擔保
按攤銷後成本衡量之 金融資產－非流動	16,981	24,926	114,050	長期借款、 公司債保證
不動產、廠房及設備 －土地	80,644	58,091	58,091	短期借款、 長期借款
不動產、廠房及設備 －房屋及建築	301,526	282,597	141,180	短期借款、 長期借款
不動產、廠房及設備 －機器設備	34,472	40,899	42,688	長期借款
不動產、廠房及設備 －未完工程及待驗設備	17,939	17,834	-	長期借款
使用權資產－土地使用權	131,384	130,641	39,099	短期借款
其他非流動資產 －存出保證金 (履約保證金)	79,142	79,184	98,575	履約保證金
其他非流動資產 －存出保證金(押標金)	3,697	3,867	2,690	押標金
	<u>\$ 1,050,373</u>	<u>\$ 981,507</u>	<u>\$ 609,987</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 54,220</u>	<u>\$ 120,598</u>	<u>\$ 36,096</u>

2. 截至西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本集團為承包工程之工程履約、保固及租賃而開立之履約保證書分別為 \$221,966、\$372,795 及 \$360,616。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

- (一)本公司於西元 2023 年 3 月 6 日經董事會決議通過現金增資發行普通股計 2,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，總金額計\$20,000。現增資基準日訂於西元 2023 年 5 月 10 日，認購價格為每股新台幣 45 元。業已於西元 2023 年 5 月 10 日收足股款，預訂上櫃日期為西元 2023 年 5 月 15 日。
- (二)本公司之子公司聯鋌營造股份有限公司於西元 2023 年 4 月 17 日經董事會決議通過現金增資發行普通股計 6,500 仟股，每股面額新台幣 10 元，總金額計\$65,000。認購價格為每股新台幣 10 元，由本公司全數認購，截至西元 2023 年 5 月 11 日尚未辦理完成。
- (三)本公司之孫公司茂利股份有限公司因營運考量，於西元 2023 年 3 月 24 日經董事會決議辦理現金增資發行新股 3,000 仟股，每股面額及發行價格皆為新台幣 10 元。業已於西元 2023 年 4 月 19 日完成變更登記。
- (四)本公司之孫公司茂利股份有限公司於西元 2023 年 3 月 24 日經董事會決議，為加強「保護電路模組(Protection Circuit Modules；簡稱 PCM)」製程之自主能力，改善生產排程以發揮企業經營效率，並提升企業競爭力，擬向實質關係人飛天科技股份有限公司以\$120,000 取得 PCM 業務所需要之資產(包括存貨、機器設備及辦公設備)。業已於西元 2023 年 4 月進行簽約，簽約金額計\$99,252。
- (五)本公司之孫公司茂利股份有限公司因營運所需，於西元 2023 年 4 月經董事會通過向關係人承租位於台北市中和區之辦公場所及車位，相關之使用權資產金額共計\$19,571。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款扣除現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於西元 2023 年度之策略維持與西元 2022 年度相同，均係視集團所處環境、成長階段、未來重大投資計畫之資金需求及長期財務規劃予以綜合考量。西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>2023年3月31日</u>	<u>2023年3月31日</u>	<u>2022年3月31日</u>
總借款	\$ 2,100,879	\$ 1,773,562	\$ 1,465,626
減：現金	(619,344)	(460,203)	(276,812)
債務淨額	1,481,535	1,313,359	1,188,814
總權益	1,287,764	1,343,063	1,380,894
資本總額	<u>\$ 2,769,299</u>	<u>\$ 2,656,422</u>	<u>\$ 2,569,708</u>
負債資本比率	<u>53%</u>	<u>49%</u>	<u>46%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年3月31日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產－權益 證券	\$ 4,780	\$ 4,780	\$ 4,780
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	\$ 619,344	\$ 460,203	\$ 276,812
按攤銷後成本衡量之金融 資產	401,569	368,394	227,664
應收票據	36,227	83,197	20,188
應收帳款	548,313	671,245	598,938
應收帳款－關係人	26,304	21,915	75,844
其他應收款	30,818	16,407	32,934
存出保證金	121,343	129,338	136,792
	<u>\$ 1,783,918</u>	<u>\$ 1,750,699</u>	<u>\$ 1,369,172</u>
金融負債			
透過損益按公允價值衡量之 金融負債			
持有供交易之金融負債 －衍生工具	\$ 2,859	\$ 3,244	\$ 1,271
按攤銷後成本衡量之金融 負債			
短期借款	\$ 1,342,026	\$ 1,113,170	\$ 1,017,376
應付票據	141,633	228,125	71,830
應付票據－關係人	52,333	114,632	74,617
應付帳款	262,364	205,548	227,885
應付帳款－關係人	18,553	-	29,530
其他應付款	91,146	150,633	106,842
應付公司債(包含一年或 一營業週期內到期)	479,425	380,309	284,944
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	279,428	280,083	163,306
存入保證金	4,130	2,593	4,271
	<u>\$ 2,671,038</u>	<u>\$ 2,475,093</u>	<u>\$ 1,980,601</u>
租賃負債	<u>\$ 53,948</u>	<u>\$ 43,400</u>	<u>\$ 34,676</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務報透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，故從事之業務涉及若干非功能性貨幣，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。本集團受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	2023年3月31日			2023年1月1日至3月31日	
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	變動幅度	影響綜合損益
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：人民幣	\$ 331	6.86	\$ 10,079	1%	\$ 101
美金：新台幣	6,921	30.45	210,744	1%	2,107
金融負債					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1,083	30.45	32,977	1%	330
			2022年12月31日	2022年度	
<u>敏感度分析</u>					
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：人民幣	\$ 1,605	6.96	\$ 49,520	1%	\$ 495
美金：新台幣	10,728	30.71	329,457	1%	3,295
金融負債					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	858	30.71	26,349	1%	263

	2022年3月31日			2022年1月1日至3月31日	
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	變動幅度	影響綜 合損益
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美金：人民幣	\$ 2,850	6.35	\$ 18,092	1%	\$ 181
美金：新台幣	12,686	28.63	363,137	1%	3,631
金融負債					
貨幣性項目					
美金：人民幣	9	6.35	57	1%	1
美金：新台幣	5,450	28.63	156,006	1%	1,560

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$15,440)及\$6,840。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款。使集團暴露於現金流量利率風險。於西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團按浮動利率計算之借款係分別以人民幣及美金計價。
- B. 若借款利率增加或減少 0.25%，在所有其他因素維持不變之情況下，對西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後淨利之最大影響分別為增加或減少\$811 及\$577，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款及合約資產。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來銀行及金融機構，設定僅有信譽良好且近期無重大違約紀錄之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- D. 本集團按信用風險管理程序，除部分客戶收款時程依雙方約定外，其餘一般客戶於當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期1-90天</u>	<u>逾期91-180天</u>
<u>2023年3月31日</u>			
預期損失率	0.57%~0.76%	0.57%~3.00%	2.67%~14.82%
帳面價值總額	\$ 373,595	\$ 51,792	\$ 50,525
備抵損失	(2,845)	(297)	(1,348)
	<u>逾期181-365天</u>	<u>逾期365天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	14.82%~25.00%	64.50%~100.00%	
帳面價值總額	\$ 65,541	\$ 81,094	\$ 622,547
備抵損失	(9,711)	(60,033)	(74,234)
	<u>未逾期</u>	<u>逾期1-90天</u>	<u>逾期91-180天</u>
<u>2022年12月31日</u>			
預期損失率	0.01%~1.00%	0.38%~3.00%	2.04%~15.00%
帳面價值總額	\$ 479,406	\$ 79,499	\$ 37,244
備抵損失	(4,054)	(537)	(964)
	<u>逾期181-365天</u>	<u>逾期365天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	15.00%~25.00%	58.25%~100.00%	
帳面價值總額	\$ 50,069	\$ 99,902	\$ 746,120
備抵損失	(7,584)	(61,736)	(74,875)

	<u>未逾期</u>	<u>逾期1-90天</u>	<u>逾期91-180天</u>
<u>2022年3月31日</u>			
預期損失率	0.30%~2.78%	0.30%~3.18%	0.30%~15.24%
帳面價值總額	\$ 465,477	\$ 43,848	\$ 55,594
備抵損失	(635)	(231)	(1,759)
	<u>逾期181-365天</u>	<u>逾期365天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	7.23%~16.48%	16.55%~100%	
帳面價值總額	\$ 20,412	\$ 68,729	\$ 654,060
備抵損失	(2,807)	(49,690)	(55,122)

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
1月1日	\$ 74,875	\$ 61,460
迴轉減損損失	(614)	(8,489)
沖銷	(438)	-
匯率影響數	411	2,151
3月31日	\$ 74,234	\$ 55,122

(3) 流動性風險

- A. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於西元 2023 年 3 月 31 日、2022 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$616,323、\$456,938 及 \$273,849，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

2023年3月31日

非衍生金融負債：	3個月			合計
	3個月以下	至1年內	1年以上	
短期借款	\$584,442	\$764,524	\$ -	\$1,348,966
應付票據(含關係人)	193,966	-	-	193,966
應付帳款(含關係人)	280,917	-	-	280,917
其他應付款	91,146	-	-	91,146
應付公司債(包含一年 或一營業週期內到期)	-	297,486	211,729	509,215
租賃負債	4,741	11,871	37,606	54,218
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	35,216	111,261	137,468	283,945
衍生金融負債：				
透過損益按公允價值衡 量之金融負債—流動 應付公司債贖賣回權	-	1,019	1,840	2,859

2022年12月31日

非衍生金融負債：	3個月			合計
	3個月以下	至1年內	1年以上	
短期借款	\$445,003	\$680,437	\$ -	\$1,125,440
應付票據(含關係人)	330,672	12,085	-	342,757
應付帳款(含關係人)	205,548	-	-	205,548
其他應付款	150,633	-	-	150,633
應付公司債(包含一年 或一營業週期內到期)	-	297,486	104,040	401,526
租賃負債	3,717	10,983	30,810	45,510
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	35,520	116,118	132,944	284,582
衍生金融負債：				
透過損益按公允價值衡 量之金融負債—流動 應付公司債贖賣回權	-	1,604	1,640	3,244

2022年3月31日

非衍生金融負債：	3個月			合計
	3個月以下	至1年內	1年以上	
短期借款	\$555,097	\$472,016	\$ -	\$1,027,113
應付票據(含關係人)	146,447	-	-	146,447
應付帳款(含關係人)	244,143	10,421	2,851	257,415
其他應付款	106,842	-	-	106,842
應付公司債	-	-	293,600	293,600
租賃負債	2,745	7,695	24,851	35,291
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	15,248	59,545	91,258	166,051
衍生金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動應付公司債贖賣回權	-	-	1,271	1,271

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外，本集團因發行轉換公司債嵌入之賣回權屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)、租賃負債、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

2023年3月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 4,780	\$ 4,780
2023年3月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 2,859	\$ -	\$ 2,859
2022年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 4,780	\$ 4,780
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 3,244	\$ -	\$ 3,244
2022年3月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 4,780	\$ 4,780
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 1,271	\$ -	\$ 1,271

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之權益工具及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

B. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如選擇權定價模型。

4. 西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
6. 下表列示西元 2023 年及 2022 年 1 月 1 日至 3 月 31 日第三等級之變動：

	2023年	2022年
1月1日(暨3月31日)	\$ 4,780	\$ 4,780

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

西元2023年3月31日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 4,780	可類比上 市上櫃公 司法	本益比乘數	0.84~1.54	淨資產價值愈高， 公允價值愈高缺乏 市場流通性折價愈 高，公允價值愈低
			缺乏市場流通 性折價	20%	
西元2022年12月31日					
公允價值	評價技術	輸入值	區間	輸入值與 公允價值關係	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 4,780	可類比上 市上櫃公 司法	本益比乘數	0.84~1.54	淨資產價值愈高， 公允價值愈高缺乏 市場流通性折價愈 高，公允價值愈低
			缺乏市場流通 性折價	20%	
西元2022年3月31日					
公允價值	評價技術	輸入值	區間	輸入值與 公允價值關係	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 4,780	可類比上 市上櫃公 司法	本益比乘數	0.84~1.54	淨資產價值愈高， 公允價值愈高缺乏 市場流通性折價愈 高，公允價值愈低
			缺乏市場流通 性折價	20%	

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

				2023年3月31日			
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本益比乘數	±5%	\$ 241	(\$ 241)	\$ -	\$ -	
			2022年12月31日				
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本益比乘數	±5%	\$ 241	(\$ 241)	\$ -	\$ -	
			2022年3月31日				
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本益比乘數	±5%	\$ 241	(\$ 241)	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳財務報告附註六、(十二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六及附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

(四) 主要股東資訊

對本公司持股比例達百分之五以上之股東名稱、持股數額及比例：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團營運決策者以地區別及產品別之角度經營業務；產品上，本集團著重於新型建材、電池、電器之製造、研發及銷售業務以及工程營造；地區上，本集團目前著重於台灣、大陸及柬埔寨之營造、生產及銷售事業。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門損益係以稅後損益衡量，並做為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

2023年1月1日至3月31日

	台灣	大陸	其他	調節及消除	總計
外部收入	\$ 685,927	\$ 104,419	\$ -	\$ -	\$ 790,346
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 685,927</u>	<u>\$ 104,419</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 790,346</u>
部門損益	<u>(\$ 1,006)</u>	<u>(\$ 41,228)</u>	<u>(\$ 1,201)</u>	<u>(\$ 11,922)</u>	<u>(\$ 55,357)</u>
利息收入	<u>\$ 2,614</u>	<u>\$ 890</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,504</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 12,809</u>	<u>\$ 9,840</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,755</u>
採權益法之投資損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,221</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,221)</u>	<u>\$ -</u>
所得稅費用	<u>\$ 2,499</u>	<u>\$ 4,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,803</u>
部門資產	<u>\$ 2,831,441</u>	<u>\$ 1,445,556</u>	<u>\$ 20,341</u>	<u>(\$ 42,703)</u>	<u>\$ 4,254,635</u>
採權益法之長期股權投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,674,171</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,674,171)</u>	<u>\$ -</u>
其他非流動資產資本支出	<u>\$ 15,023</u>	<u>\$ 53,266</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,289</u>
部門負債	<u>\$ 1,605,492</u>	<u>\$ 1,380,547</u>	<u>\$ 20,341</u>	<u>(\$ 39,509)</u>	<u>\$ 2,966,871</u>

2022年1月1日至3月31日

	台灣	大陸	其他	調節及消除	總計
外部收入	\$ 624,927	\$ 238,423	\$ 1,805	\$ -	\$ 865,155
內部部門收入	-	247	-	(247)	-
部門收入	<u>\$ 624,927</u>	<u>\$ 238,670</u>	<u>\$ 1,805</u>	<u>(\$ 247)</u>	<u>\$ 865,155</u>
部門損益	<u>\$ 43,455</u>	<u>(\$ 42,071)</u>	<u>(\$ 398)</u>	<u>\$ 1,217</u>	<u>\$ 2,203</u>
利息收入	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 8,506</u>	<u>\$ 10,448</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,052</u>
採權益法之投資損益	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,977)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,977</u>	<u>\$ -</u>
所得稅費用	<u>\$ 10,650</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,658</u>
部門資產	<u>\$ 1,958,916</u>	<u>\$ 3,131,348</u>	<u>\$ 20,849</u>	<u>(\$ 1,559,999)</u>	<u>\$ 3,551,114</u>
採權益法之長期股權 投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,381,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,381,909)</u>	<u>\$ -</u>
其他非流動資產資本 支出	<u>\$ 10,414</u>	<u>\$ 9,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,954</u>
部門負債	<u>\$ 1,109,028</u>	<u>\$ 1,375,090</u>	<u>\$ 9</u>	<u>(\$ 313,907)</u>	<u>\$ 2,170,220</u>

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)

資金貸與他人

西元2023年1月1日至3月31日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支		資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2)	資金貸與總限額 (註1、註2)	備註
					最高金額	期末餘額	金額	利率區間					名稱	價值			
1	崇佑(中國)新材料 有限公司	本公司	其他應收 款	是	\$ 140,070	\$ 121,800	\$ 121,800	-	短期融通資 金之必要	\$ -	營運周轉	\$ -	-	\$ -	\$ 257,986	\$ 257,986	
2	聯鋌營造股份有限 公司	本公司	其他應收 款	是	30,000	-	-	-	短期融通資 金之必要	-	營運周轉	-	-	-	151,522	151,522	

註1：本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值之百分之四十為限。

註2：本公司及子公司對單一企業資金貸與限額，不得超過本公司淨值百分之十為限。但對本公司直接及間接持有表決權百分之百之公司，
或本公司直接或間接持有表決權百分之百公司間的資金貸與，不在此限。對個別公司之貸與金額暨貸與總額均不得超過貸與公司淨值的百分之五十之限制。

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)

為他人背書保證

西元2023年1月1日至3月31日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額 (註4)	實際動支 金額 (註5)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之 比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註6)	屬子公司對 母公司背書 保證(註6)	屬對大陸地 區背書保證 (註6)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	本公司	聯鈺營造股份有限 公司	2	\$ 1,299,262	\$ 497,300	\$ 346,471	\$ 216,472	\$ -	53%	\$ 1,299,262	Y	N	N	
1	崇佑(上海)新材料 有限公司	崇佑(中國)新材料 有限公司	4	90,188	44,450	44,310	44,310	-	197%	90,188	N	N	Y	
2	興鐵新型建材(上 海)有限公司	崇佑(中國)新材料 有限公司	4	390,976	266,700	265,860	212,303	-	272%	390,976	N	N	Y	
3	Buima Holding Hong Kong Limited	崇佑(中國)新材料 有限公司	4	1,183,466	22,225	22,155	15,065	-	4%	1,183,466	N	N	Y	
4	崇佑(中國)新材料 有限公司	興鐵新型建材(上 海)有限公司	4	1,031,942	44,450	44,310	44,310	-	9%	1,031,942	N	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註3：本公司及子公司對外背書保證責任限額：以不超過提供背書保證公司最近期財務報表淨值百分之五十為限；本公司及子公司對單一企業背書保證責任限額：以不超過提供背書保證公司最近期財務報表淨值百分之二十為限；但本公司直接及間接持有表決權百分之百之公司，或本公司直接或間接持有表決權百分之百公司間的背書保證，不得超過提供背書保證公司：(1)本公司、Buima Holding Hong Kong Limited及崇佑(中國)新材料有限公司淨值200%；(2)崇佑(上海)新材料有限公司及興鐵新型建材(上海)有限公司淨值400%。

註4：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註5：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註6：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)
 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)
 西元2023年3月31日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(千股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	駿程國際股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	469	\$ 4,690	19%	\$ 4,690	
佐茂股份有限公司	矽成積體電路股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1	90	-	90	

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
西元2023年1月1日至3月31日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及 名稱(註1)	帳列科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入(註3)		期末	
					股數	金額	股數	金額	股數	金額
本公司	桓鼎能源股份有限公司	採用權益法之投資	註5	本公司之子公司	1,000	\$ 10,000	21,183	\$ 211,832	22,183	\$ 221,832

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註5：係參與桓鼎能源股份有限公司現金增資。

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
西元2023年3月31日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵損失金額
					金額	處理方式	後收回金額		
崇佑(中國)新材料有限公司	本公司	母公司	\$ 121,800	註1	\$ -	-	\$ 60,900	\$ -	-
Syntech Holding Co., Ltd	崇佑(中國)新材料有限公司	兄弟公司	150,509	註1	-	-	-	-	-

註1：此為股權交易及資金貸與之其他應收款項，未有實際銷貨交易，故無週轉率。

註2：上述交易已於編製合併財務報表時予以沖銷。

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
西元2023年1月1日至3月31日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達新台幣一仟萬元以上者之往來情形如下：

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	崇佑(中國)新材料有限公司	興鐵新型建材(上海)有限公司	3	銷貨收入	\$ 22,377	按產品種類、市價競爭及其他交易條件，依雙方議定售價辦理	3%
1	崇佑(中國)新材料有限公司	本公司	2	其他應收款	121,800	資金融通款	3%
1	崇佑(中國)新材料有限公司	崇佑新材料(上海)有限公司	3	預付貨款	26,695	按產品種類、市價競爭及其他交易條件，依雙方議定售價辦理	1%
1	崇佑(中國)新材料有限公司	宏記國際貿易(上海)有限公司	3	預收貨款	44,403	依雙方議定售價辦理	1%
2	歐華瑪新型建材(上海)有限公司	崇佑(中國)新材料有限公司	3	銷貨收入	31,203	按產品種類、市價競爭及其他交易條件，依雙方議定售價辦理	4%
2	歐華瑪新型建材(上海)有限公司	崇佑(中國)新材料有限公司	3	應收帳款	72,537	按產品種類、市價競爭及其他交易條件，依雙方議定售價辦理	2%
2	歐華瑪新型建材(上海)有限公司	崇佑(中國)新材料有限公司	3	預付貨款	57,663	按產品種類、市價競爭及其他交易條件，依雙方議定售價辦理	1%
3	興鐵新型建材(上海)有限公司	崇佑(中國)新材料有限公司	3	預付貨款	97,116	按產品種類、市價競爭及其他交易條件，依雙方議定售價辦理	2%
3	興鐵新型建材(上海)有限公司	宏記國際貿易(上海)有限公司	3	預付貨款	44,403	依雙方議定售價辦理	1%
4	Syntech Holding Co., Ltd	崇佑(中國)新材料有限公司	3	其他應收款	150,509	依雙方約定辦理	4%
5	聯鋌營造股份有限公司	本公司	2	其他應收款	25,200	依雙方約定辦理	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

西元2023年1月1日至3月31日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
本公司	Buima Holding Ltd.	香港	投資控股	\$ 434,903	\$ 438,616	111,085	100%	\$ 592,568	(\$ 28,888)	(\$ 28,888)	註1、2、3
本公司	Syntech Holding CO, Ltd.	英屬維京群島	投資控股	97,215	98,045	3,223	100%	150,559	(1)	(1)	註1、2、3
本公司	Unitory International CO., Ltd.	柬埔寨	建材業	18,270	18,426	6,000	60%	12,201	(1,201)	(721)	註1、2、3
本公司	聯鋌營造股份有限公司	台灣	營建業	300,000	300,000	16,500	100%	303,044	6,147	6,147	註1、2、3
本公司	桓鼎能源股份有限公司	台灣	投資控股	221,832	10,000	22,183	100%	219,846	(1,988)	(1,988)	註1、2、3
桓鼎能源股份有限公司	鑫進企業股份有限公司	台灣	建材業	44,000	44,000	2,750	45.83%	42,617	(2,126)	(974)	註1、2、3、4
桓鼎能源股份有限公司	佐茂股份有限公司	台灣	電子業	131,000	131,000	9,324	25.18%	154,706	(3,072)	(774)	註1、2、3、4
佐茂股份有限公司	茂利股份有限公司	台灣	電子業	20,000	20,000	2,000	100%	18,306	(754)	(754)	註1、2、3
Buima Holding Ltd.	Buima Holding Hong Kong Ltd. (原Syntech Holding Hong Kong Ltd.)	香港	投資控股	458,273	462,186	15,050	100%	591,733	(21,029)	(21,029)	註1、2、3
崇佑(中國)新材料有限公司	OWA Metallic Pte. Ltd.	新加坡	投資控股	253,876	256,043	1,224	51%	116,699	(12,943)	(6,601)	註1、2、3

註1：上述被投資公司之相關資訊，係依各該被投資公司同期間經本會計師核閱之財務報表評價及揭露。

註2：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新台幣(2023年3月31日期末匯率USD:30.45；RMB:4.431；2023年1月1日至3月31日平均匯率USD:30.3948；RMB:4.441)。

註3：此交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

註4：本公司於西元2023年2月移轉其持有之「佐茂股份有限公司」及「鑫進企業股份有限公司」予桓鼎能源股份有限公司。

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)

大陸投資資訊—基本資料

西元2023年1月1日至3月31日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司	本公司直接	本期認列	期末投資	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額		之持股比例	(註2)			
興鐵新型建材(上海)有限公司	銷售鋼製牆體隔間建材及防火隔熱庫板等	\$ 133,913	註1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,663)	100%	(\$ 1,663)	\$ 97,744	\$ -	
宏記國際貿易(上海)有限公司	國際、出口貿易、保稅區企業間貿易及區內貿易代理	7,112	註1	-	-	-	-	(724)	100%	(724)	4,725	-	
崇佑(中國)新材料有限公司	生產鋼製牆體隔間建材、防火隔熱庫板及吊頂龍骨等	526,985	註1	-	-	-	-	(21,028)	100%	(21,028)	515,971	-	
歐華瑪新型建材(上海)有限公司	設計、生產新型建材及提供產品諮詢服務	115,790	註1	-	-	-	-	(16,468)	51%	(8,399)	116,699	-	
崇佑(上海)新材料有限公司	銷售鋼製牆體隔間建材、防火隔熱庫板及吊頂龍骨等	37,742	註1	-	-	-	-	(1,130)	100%	(1,130)	22,547	-	
上海哥韜建築工程有限公司	各類工程建設活動、建築勞務分包、建設工程設計等業務	5,328	註1	-	-	-	-	(2,456)	100%	(2,456)	(4,341)	-	
崇佑(深圳)新材料有限公司	建築裝飾材料、水暖管道零件及其他建築用金屬製品製造及銷售等業務	2,220	註1	-	-	-	-	(1,980)	60%	(1,188)	(4,855)	-	

註1：透過第三地區公司Buima Holding Ltd.再投資大陸。

註2：本期認列投資損益欄中，係依大陸被投資公司同期間經本會計師核閱之財務報表認列。

註3：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新台幣(2023年3月31日期末匯率USD:30.45；RMB:4.431；2023年1月1日至3月31日平均匯率USD:30.3948；RMB:4.441)。

桓鼎股份有限公司(原名崇佑股份有限公司)

主要股東資訊

西元2023年3月31日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
智誠投資有限公司	2,967,240	7.95%
拓漢資本股份有限公司	2,781,424	7.45%
陳秀娟	2,568,466	6.88%
陳秀秀	2,064,044	5.53%

附表九